

Financial Report 2024

福島大学 財務レポート2024

2040年に向けて 着実な歩みを

学長 三浦 浩喜

President MIURA Hiroki



福島大学は、自らを「地域とともに21世紀的課題に立ち向かう大学」と定義し、「解のない問いにチャレンジできる人材」を育てることを目的に掲げています。13年前の東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の発災以来、本学は一貫して被災者への支援活動を行ってきました。一連の取り組みで、問題を解決する方法と答えは現実社会の中にあるということ、新しい問題に対して用意されている答えは用をなさず、時間をかけて新しい答え、つまり「新しいやり方」を創り出さなければならない、ということを学びました。VUCA（予測不能で、不確実で、複雑で、曖昧）の時代を切り拓くには、対症療法ではなく、創造的に課題を解決する新機軸が必要です。福島大学では教育と研究、地域貢献を一体化させ、福島でこそ必要な「イノベーションの担い手」を育てたいと考えています。

本学では令和5年度に「『地域×データ』実践教育推進室」を新たに立ち上げ、地域実践型教育とデータサイエンスを掛け合わせた、EBPM（証拠に基づく政策立案）人材の育成プログラムを開始しました。人口減少や少子高齢化、地域の疲弊などの課題に正面から向きあい、福島の復興・創生を牽引する人材を養成します。

また、研究分野では、令和6年4月に「共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所」を開設し、「水素・再生可能エネルギーの地産地消ふくしまモデル」を地域と共に創出し、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。さらには同学類において、令和7年度より「高度情報専門人材の確保」に向けた取り組みを始めることとし、地方の自治体や企業のDX化を強力に推進できる人材の育成を開始します。

さて、わが国は18歳人口の急減期にさしかかっており、文部科学省の推計では2040年の国内の高等教育機関の充足率は8割まで低下するとされています。これはたんに受験生の減少に留まらず、大学のシステム自体の大きな変化は避けられないと思われます。本学ではこうした状況を見据え、学士課程改革を中心とした大学改革を進めております。本学のリソースを最大限に生かし、地域と研究者、学生らが語り合い、多様なプロジェクトを生成し、個人及び社会の「Well-being」の実現を目指すために、新しい教育組織や研究組織、地域連携の形を探究し、地方国立大学の新しいあり方を示そうと考えております。

今後とも、引き続き本学へのご支援とご協力をよろしくお願いいたします。

福島大学ミッション2030概要

基本理念：地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学

人口減少・少子高齢時代における地方の「新しい社会づくり」の実現・モデル化

福島大学は高等教育機関として、東日本大震災とそれに伴う原発事故を経験し、他大学に先駆けて教育やコミュニティ、環境、エネルギー、農業など様々な問題に組織的・総合的に取り組んできました。これらの知見を集積させ、「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」として、目の前の問題解決に取り組みながら、新しい時代の社会システムを提案できる大学を目指します。

新しい社会と大学の目的

- 地方分散型で経済の低成長時代を人間的、創造的に生きていく知恵と技術
- 人口減少・少子高齢社会でも、一人ひとりが豊かに、希望に満ちて生きていけるライフスタイル
- 個人のWell-being、社会のWell-beingの実現をめざす大学

第4期における大学のあり方

- 社会に開かれ、異質な人々が出会う場
- これからあるべき社会の姿を共に探究
- 新しい社会をつくるための思想や価値観、知識や技術、構想力や実践力を獲得
- 試行錯誤、実践と反省を繰り返し新しい社会を生み出す「社会づくりの実験室」であるべき

人材育成方針

- アカデミックな学び、震災・原発事故からの経験を活かす
- 10年先の課題を見すえた人材育成
- 地域および世界の「21世紀的課題」に取り組むイノベーション人材の育成
- 未来志向的、社会のハブ、困難な問題解決に挑み、社会の価値観や技術を創造的に再構成しようと挑む人材

教育のあり方

- 地域の現状・課題と大学での学びを重合、地域実践型プロジェクト学習を拡大
- 人材育成方針をすべての教育課程に通貫、学士課程から修士課程までの教育をシームレスに連続
- 基礎的な知識の習得と実社会での応用、地域と世界の問題発見、異文化コミュニケーション、問題解決にむけた主体的な学習、などを高度に融合
- PBL、ICT、STEAM、グローバル、シティズンシップ等の教育を充実

研究のあり方

- 地域課題・21世紀的課題に対応した基盤的研究を政策的に強化、既存の学類・研究科の研究の「強み」を明確化
- 人文・社会・理工・農の各分野の高度な融合と総合性を実現させるために、異分野間の共同研究を推進
- 「発酵醸造研究所」を設置し、「浜通り地域の国際教育研究拠点」へ積極的に参画し、大学全体の研究・実践フィールドとして位置づけ

地域貢献のあり方

- 地域社会に新しい形を提案し、10年後を見すえた地域の在り方を追求
- 大学としてなすべき社会貢献の在り方を再構築して重点化
- アクション・リサーチのように教育・研究に還元される仕組みをデザイン
- 地域と協働し、学生の学びの場・研究のフィールド・地域の課題解決の3つの領域を有機的に融合

教員養成・附属校園のあり方

- ICTやPBL、アクティブラーニングなどに対応できる教育者養成の高度化
- 少子化を踏まえた経営を含む抜本的な改革、全学附属としてのメリットの強化

組織・運営のあり方

- 「地域と共に21世紀的課題に立ち向かう大学」としての教育・研究・地域貢献を可能とする新たな教育研究組織を構築
- 学類と学系、研究科の関係性を整理し、教育と研究を車の両輪として一体的に行うことが可能となる新しい教育・研究組織を創造
- 地方創生を目的とした定員増も見すえ、本学の発展をめざす

大学改革の進め方

- 長期的に持続可能な新しい大学への転換をめざし改革を推進
- スリム化とイノベーションによる強化を進め、本学の「強み」を先鋭化
- 県内唯一の国立大学としてリーダーシップを発揮し、県内外の高等教育機関との連携を強化し、機能の共有・協働も実質化

学群・学類数



3学群
5学類

大学院数



4研究科

学生数



4,425人

学群・学類：4,111人
大学院：314人
(2024年5月1日現在)

留学生数



90人

(2024年5月1日現在)

就職率



99.1%

(2024年5月1日現在)

国際交流協定数



60校

(2024年5月1日現在)

教職員数



443人

役員：8人
教員：305人
事務職員：130人
(2024年5月1日現在)

蔵書数



972,613冊

(2024年3月31日現在)

土地面積



554,780m²

(2024年5月1日現在)

建物面積

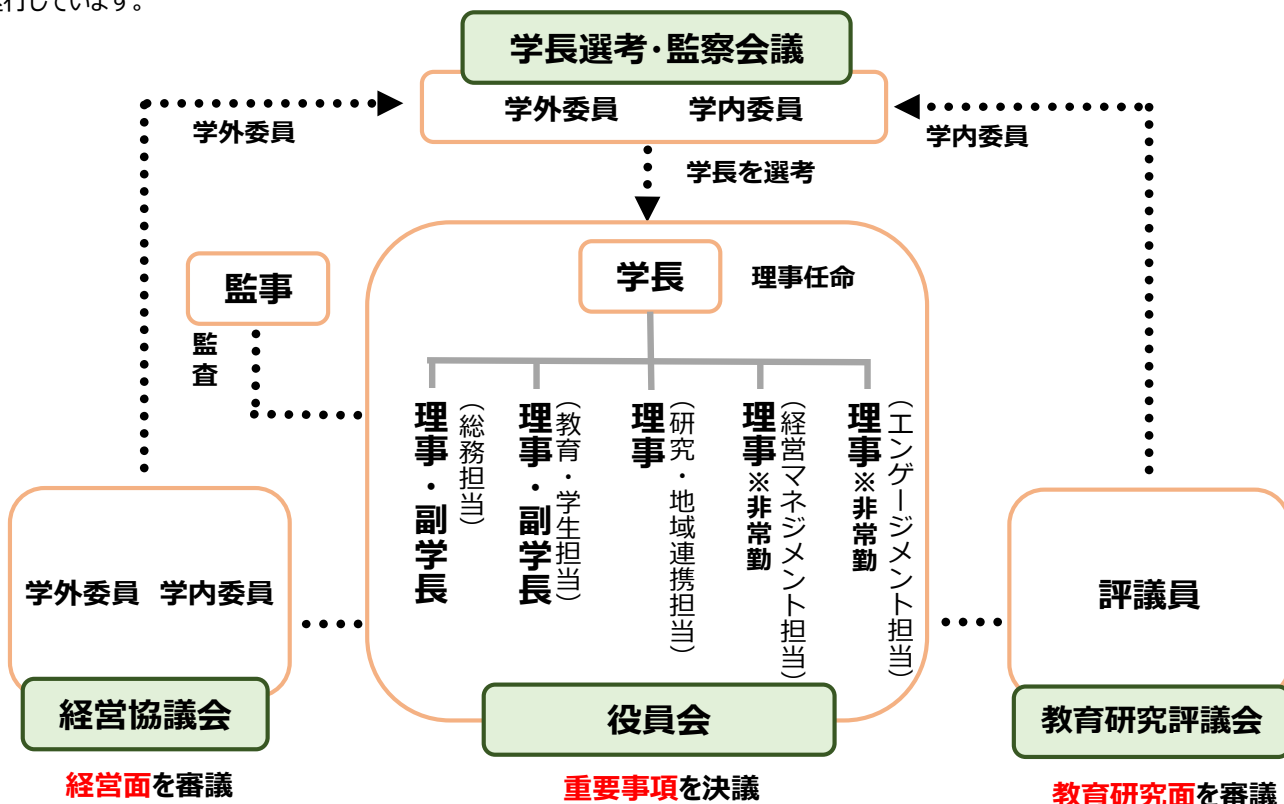


125,360m²

(2024年5月1日現在)

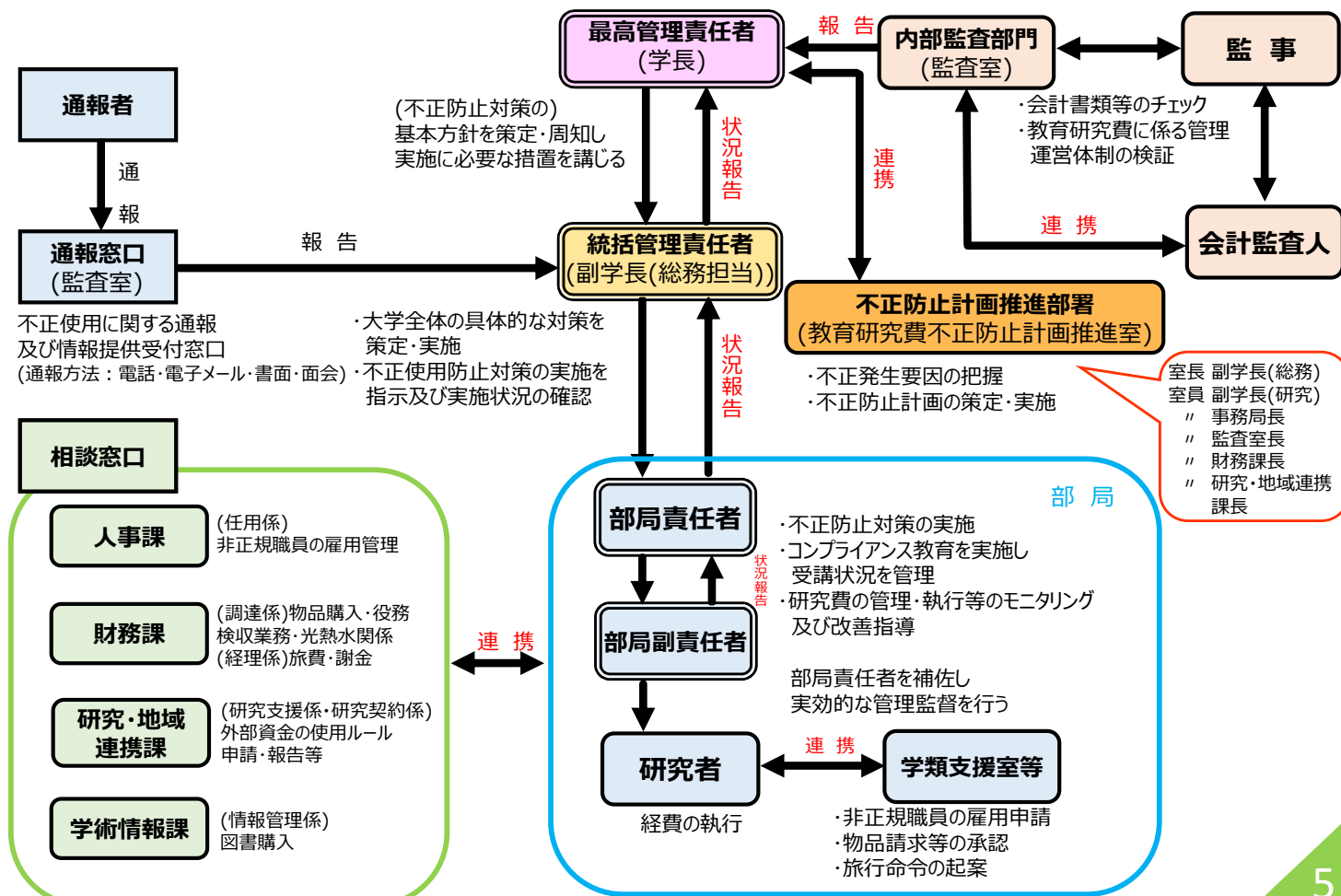
ガバナンス強化に関する取組

学長のリーダーシップをさらに発揮し、令和2年10月に策定した新学長プラン「福島大学ミッション2030」を実行に移すため、各理事・副学長は「国立大学法人福島大学理事・副学長及び副学長等の職務分担等に関する申合せ」に定める職務分担に基づき、業務を遂行しています。



教育研究費にかかる管理体制

本学の教職員は、自らを厳しく律し、高い倫理観を持って教育研究活動を遂行するとともに、教育研究費の不正使用を防ぎ、適正な執行管理に努め、社会の信頼が得られるよう十分な説明責任を果たすことが求められています。そのため、教育研究費の不正使用等が生じないよう実効性のある管理・監査体制等を整備し、不正防止に取り組んでいます。



大学院を再編

21世紀的課題に立ち向かう<力>と<意欲>は<大学院>で身につける

福島大学では、令和5年4月に大学院をリニューアルしました。福島県の農業再生を加速させる「食農科学研究科」を新設するとともに、教職大学院を「教職実践研究科」として独立させ、人文系・社会系の既存3研究科を「地域デザイン科学研究科」へと統合し、「共生システム理工学研究科」の学際的研究を強化しました。

これまでの常識や慣例にとらわれることなく、確かな課題意識と豊かな想像力と着実な実践力をもって、地域および世界の21世紀的課題に果敢に挑み社会に変革をもたらす、「イノベーション人材」を養成していきます。

地域デザイン科学研究科

人・コミュニティ・経済を「リ・デザイン」

人文系・社会系の3研究科を統合し、「地域デザイン科学研究科」として新設しました。「人間・文化」、「法・政策・コミュニティ」、「経済・経営」という3つの領域において、アカデミックな研究と地域社会における実践を統合することによって、新たな知を創造し、豊かな地域社会をデザインしていきます。

食農科学研究科

食と農で持続可能な社会を

食農学類の学びを継続・発展させ、福島県の農林水産業と食料・食品関連産業を発展させるための人材を養成します。被災地域における新たな経営・生産方式の導入、「ふくしま」ならではの高付加価値化の取組や環境と共生する農林水産業の推進といった福島県が抱える固有の地域課題の解決に取り組みます。

共生システム理工学研究科

人と自然が共生できる技術を創造

理学と工学の高度な専門性に加え、人・産業・環境における共生の新たなシステム科学を構築し、21世紀的諸課題の解決をめざします。カーボンニュートラルや福島としては不可避の環境放射能の問題、ICTや環境問題など、現代的な課題にも取り組みながら技術者・研究者を育てていきます。

教職実践研究科（教職大学院）

教育を通して社会を変える

専門職を養成する大学院として、独立した研究科に生まれ変わりました。福島県の教育を牽引できるミドル・リーダーを養成することを目的に、現職の教員と学部から進学した学生が共に学校現場での実習と議論を積み重ね、ICTなども含めたこれからの時代に必要な教育を開拓していきます。

新しい大学院のカタチ

【修士課程・博士前期課程・専門職学位課程】

再編前 142名

人間発達文化研究科 40名

教職実践専攻【教職大学院】

(専門職学位課程 16名)

- ミドル・リーダー養成コース
- 教育実践高度化コース
- 特別支援教育高度化コース

学位 教職修士 (専門職) 分野 教員養成関係

地域文化創造専攻 (修士課程 17名)

- 人間発達支援領域 ●日英言語文化領域
- 地域生活文化領域 ●数理科学領域
- スポーツ健康科学領域 ●芸術文化領域

学位 修士 (地域文化) 分野 教育学・保育学関係

学校臨床心理専攻 (修士課程 7名)

- 臨床心理領域
- 学校福祉臨床領域

学位 修士 (教育学) 分野 教育学・保育学関係

地域政策科学研究科 20名

地域政策科学専攻 (修士課程 20名)

- 地方行政 ●社会経済法 ●行政基礎法
- 社会計画 ●地域文化

学位 修士 (地域政策) 分野 法学関係、社会学・社会福祉学関係

経済学研究科 22名

経済学専攻 (修士課程 10名)

学位 修士 (経済学) 分野 経済学関係

経営学専攻 (修士課程 12名)

学位 修士 (経済学) 分野 経済学関係

共生システム理工学研究科 60名

共生システム理工学専攻

(博士前期課程 53名)

- 数理・情報システム分野
- 物理・メカトロニクス分野
- 物質・エネルギー科学分野
- 生命・環境分野

学位 修士 (理工学) 分野 理学関係、工学関係

環境放射能学専攻 (博士前期課程 7名)

- 生態学分野 ●モデリング分野
- 計測分野

学位 修士 (理工学) 分野 理学関係、工学関係

再編後 (令和5年4月から) 119名

地域デザイン科学研究科 42名 新設

人間文化専攻 (修士課程 20名)

- 言語文化コース ●地域文化コース
- スポーツ・芸術文化コース ●人間発達心理コース

学位 修士 (人間文化) 分野 教育学・保育学関係

地域政策科学専攻 (修士課程 8名)

- 法・政策コース ●コミュニティ探究コース

学位 修士 (地域政策) 分野 法学関係、社会学・社会福祉学関係

経済経営専攻 (修士課程 14名)

- 経済学コース ●経営学コース

学位 修士 (経済学) 分野 経済学関係

教職実践研究科【教職大学院】 42名 新設

教職実践高度化専攻 (専門職学位課程 12名)

- ミドル・リーダー養成コース ●授業デザインコース
- 特別支援教育コース

学位 教職修士 (専門職) 分野 教員養成関係

共生システム理工学研究科 45名 教育課程の見直し

共生システム理工学専攻 (博士前期課程 40名)

- 数理・情報システムコース ●物理・メカトロニクスコース
- 物質・エネルギー科学コース

学位 修士 (理工学) 分野 理学関係、工学関係

環境放射能学専攻 (博士前期課程 5名)

- 環境放射能学コース

学位 修士 (理工学) 分野 理学関係、工学関係

食農科学研究科 20名 新設

食農科学専攻 (修士課程 20名)

- 食品科学コース ●農業生産科学コース
- 生産環境科学コース ●農業経営科学コース

学位 修士 (農学) 分野 農学関係

福島大学ニュース

次の広報誌等で福島大学の取組を紹介していますので、是非ご覧ください。

福島大学概要2024
https://www.fukushima-u.ac.jp/university/public-relations/Files/2024/07/ga24_p1-4.pdf

- 「共生システム理工学類附属水素エネルギー総合研究所を設置しました」
- 「高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業の採択」
- 「「地域×データ」実践教育推進室：足とデータで地域の未来をひらく力を」
- 「災害ボランティア」
- 「学生ジャーナリスト」

令和5事業年度 事業報告書
<https://www.fukushima-u.ac.jp/Files/2024/08/r5-2jigyou.pdf>
教育

- ①学類を超えたプロジェクト学修「協働プロジェクト学修」の取組み
- ②新たな教育プログラム開発のための部署「地域×データ」実践教育推進室の設置

研究

- ①大学院の再編
- ②福島国際研究教育機構（F-REI）との連携協力

**社会
貢献**

- ①地域未来デザインセンターにイノベーションcommonsとインキュベーションルームを整備
- ②「福島大学×西郷村地元企業」食農実践演習の西郷村フィールド産地形成チームが地域資源を活用した新商品開発

学類別財務情報

(単位：千円)

	人間発達文化学類	行政政策学類	経済経営学類	共生システム理工学類	食農学類	合計
業務費用						
業務費	846,753	488,993	578,116	965,582	974,216	3,853,660
教育経費	109,001	66,588	75,344	136,696	133,322	520,951
研究経費	39,076	15,179	18,533	130,259	233,981	437,028
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	0
受託研究費	3,795	1,230	1,989	78,915	73,627	159,556
共同研究費	-	-	-	18,676	13,290	31,966
受託事業費	1,045	-	-	3,250	32,915	37,210
人件費	693,835	405,994	482,248	597,783	487,079	2,666,939
一般管理費	919	203	71	1,060	3,345	5,598
財務費用	-	-	-	-	160	160
雑損	-	-	-	-	-	0
小計	847,673	489,196	578,187	966,642	977,723	3,859,421
業務収益						
運営費交付金収益	460,197	279,041	341,173	440,379	392,258	1,913,048
学生納付金収益	735,831	533,823	592,743	515,019	291,665	2,669,081
受託研究収益	4,305	1,750	2,521	105,401	118,550	232,527
共同研究収益	-	115	-	30,977	17,643	48,735
受託事業等収益	1,045	-	-	2,792	30,488	34,325
補助金等収益	63,655	46,074	51,389	78,806	217,627	457,551
寄附金収益	8,456	4,407	3,215	9,731	34,436	60,245
施設費収益	-	-	-	-	-	0
財務収益	-	-	-	-	274	274
雑益	990	-	-	218	7,118	8,326
小計	1,274,480	865,211	991,043	1,183,327	1,110,064	5,424,125
業務損益	426,807	376,014	412,855	216,684	132,341	1,564,701

貸借対照表

(単位：千円)

本表は、決算日（3月31日）における本学の全ての資産、負債及び純資産を記載することにより、財政状態を明らかにすることを目的とします。

科目	令和4年度 金額	令和5年度 金額	差額
資産	35,625,972	35,812,692	186,720
I 固定資産			
土地	18,180,568	18,180,568	0
建物	9,567,908	9,157,372	▲ 410,536
構築物	746,222	751,874	5,652
機械装置	950	532	▲ 418
工具器具備品	871,378	853,525	▲ 17,853
図書	3,245,784	3,259,123	13,339
其他有形固定資産	37,967	38,719	752
建設仮勘定	16,390	19,987	3,597
無形固定資産	24,290	80,266	55,976
投資その他の資産	121,961	246,267	124,306
固定資産計	32,813,421	32,588,237	▲ 225,184
II 流動資産			
現金及び預金	2,539,522	2,891,255	351,733
未収学生納付金収入	45,166	45,117	▲ 49
たな卸資産	2,581	2,477	▲ 104
前払費用	4,965	5,693	728
未収入金	220,293	279,823	59,530
有価証券	—	—	—
其他の流動資産	22	85	63
流動資産計	2,812,551	3,224,454	411,903

科目	令和4年度 金額	令和5年度 金額	差額
負債	3,497,482	3,762,515	265,033
I 固定負債			
資産見返負債	0	0	0
長期繰延補助金等	1,342,696	1,343,750	1,054
長期未払金	109,522	118,896	9,374
固定負債計	1,452,219	1,462,646	10,427
II 流動負債			
運営費交付金債務	180,799	226,340	45,541
預り施設費	14,640	19,987	5,347
預り補助金等	—	—	—
寄附金債務	696,242	770,096	73,854
前受金等	54,166	61,923	7,757
預り金等	175,389	145,556	▲ 29,833
未払金等	924,026	1,075,965	151,939
流動負債計	2,045,263	2,299,868	254,605
純資産	32,128,490	32,050,176	▲ 78,314
I 資本金	26,996,452	26,996,452	0
II 資本剰余金	▲ 325,315	▲ 699,601	▲ 374,286
III 利益剰余金	5,457,352	5,753,325	295,973
積立金	815,880	5,321,323	4,505,443
当期末処分利益	4,641,471	432,002	▲ 4,209,469
当期末処理損失	—	—	—
負債純資産計	35,625,972	35,812,692	186,720

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○資産の部

「固定資産」は、前年度に比べ、約2億2千万円の減少となっています。主な減少の理由としては、「建物」において、第1体育館改修工事、特別支援学校（高等部棟）改修工事等により増加した一方で、減価償却累計額の増加に伴い、約4億1千万円減少したことが挙げられます。

「無形固定資産」は、基幹システムの更新に伴う「ソフトウェア」の増加により、約6千万円の増加となりました。

「投資その他の資産」は、「投資有価証券」の増加によるものです。

これらの結果、資産全体で約1億8千万円の増加となりました。

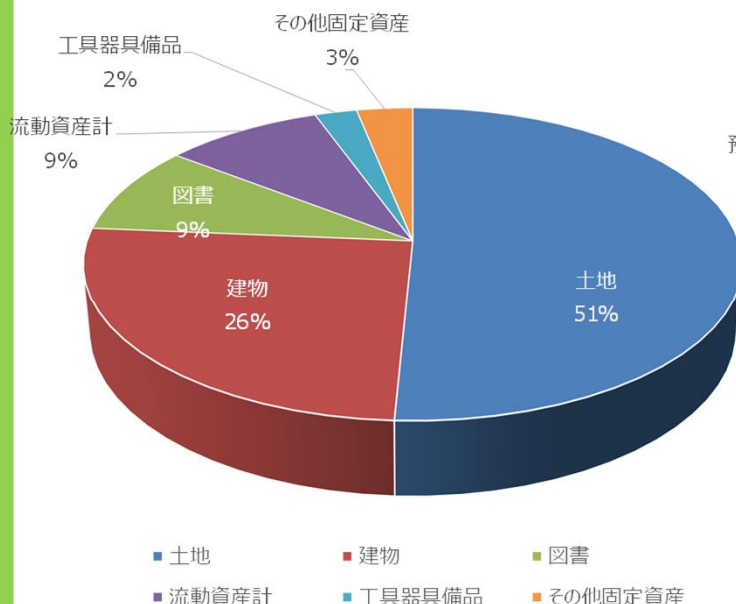
○負債の部及び純資産の部

第1体育館改修工事等の施設費による完成払分があることにより、未払金等が約1億5千万円増加しました。

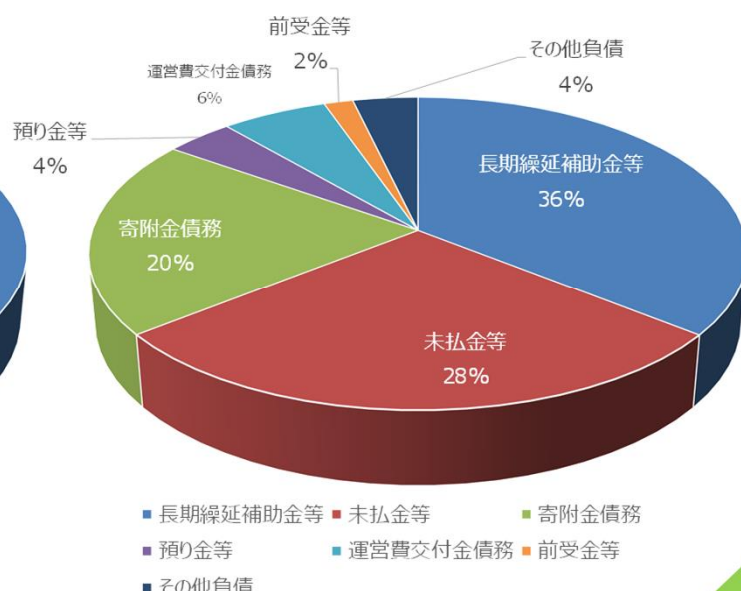
これらの結果、負債・純資産全体で約1億8千万円の増加となりました。

◆構成の内訳

資 産



負 債



損益計算書

(単位：千円)

本計算書は、事業年度内に本学が実施した事業等により発生したすべての費用と収益を記載することにより、その運営状態を明らかにしています。

科目	令和4年度 金額	令和5年度 金額	増減額	増減率
経常費用	7,677,396	7,537,916	▲ 139,480	▲ 1.8%
教育経費	1,145,326	1,357,299	211,973	18.5%
研究経費	729,886	654,553	▲ 75,333	▲ 10.3%
教育研究支援経費	211,446	82,096	▲ 129,350	▲ 61.2%
受託研究費等	466,620	434,551	▲ 32,069	▲ 6.9%
人件費	4,806,710	4,695,811	▲ 110,899	▲ 2.3%
一般管理費	308,019	310,994	2,975	1.0%
財務費用	1,662	1,995	333	20.0%
雑損	7,723	613	▲ 7,110	▲ 92.1%
臨時損失	590	1,236	646	
当期末処分利益	4,641,471	432,002	▲ 4,209,469	
計	12,319,458	7,971,155	▲ 4,348,303	

科目	令和4年度 金額	令和5年度 金額	増減額	増減率
経常収益	7,815,118	7,849,054	33,936	0.4%
運営費交付金収益	3,665,260	3,499,288	▲ 165,972	▲ 4.5%
学生納付金収益	2,665,184	2,676,373	11,189	0.4%
受託研究費等収益	527,788	541,472	13,684	2.6%
補助金等収益	491,344	479,640	▲ 11,704	▲ 2.4%
寄附金収益	110,660	116,938	6,278	5.7%
施設費収益	212,784	380,592	167,808	78.9%
資産見返負債戻入	0	0	0	0.0%
財務収益	478	1,264	786	164.4%
雑益	141,616	153,482	11,866	8.4%
経常利益	137,722	311,137	173,415	
臨時利益	4,291,079	0	▲ 4,291,079	
目的積立金取崩額	213,260	122,101	▲ 91,159	
当期末処理損失	—	—	—	
計	12,319,459	7,971,155	▲ 4,348,304	

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

主な増減内容

○経常費用

教育経費は、第1体育館更衣室ロッカー、附属学校児童生徒用机椅子の導入に伴う消耗品の増加、第1体育館改修工事、特別支援学校(高等部棟)改修工事に伴う修繕費の増加等により、約2億1千万円の増加となりました。

研究経費、教育研究支援経費は、燃料価格の安定化に伴う光熱水費の減少や経費節減により、約2億円の減少となりました。

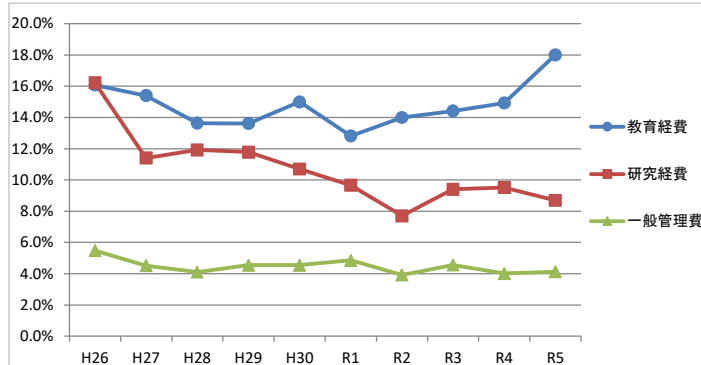
人件費は、退職者数が減少したことにより、約1億1千万円の減少となりました。

○経常収益

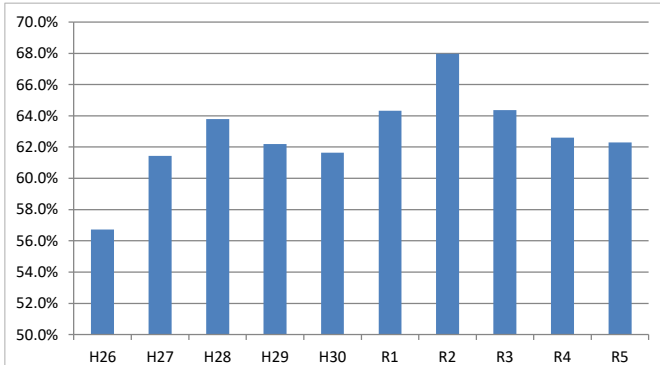
運営費交付金収益は、退職手当の減少等により、対前年度比で約1億7千万円の減少となりました。

施設費収益は、第1体育館改修工事、特別支援学校(高等部棟)改修工事等に伴い修繕費が増加したことにより、約1億7千万円の増加となりました。

教育経費率等比率推移表（各経費/経常費用）



人件費率推移表（人件費/経常費用）



利益処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益

II 利益処分額

当期総利益	432,002
-------	---------

積立金	26,621
教育研究環境改善・組織運営改善積立金 (目的積立金)	405,381

注：計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

<目的積立金の活用事例>

※前中期目標期間繰越積立金を含む

○DX推進環境整備

・教育用可動式生徒用デスクの更新
附属小学校・中学校・特別支援学校 計1,110台

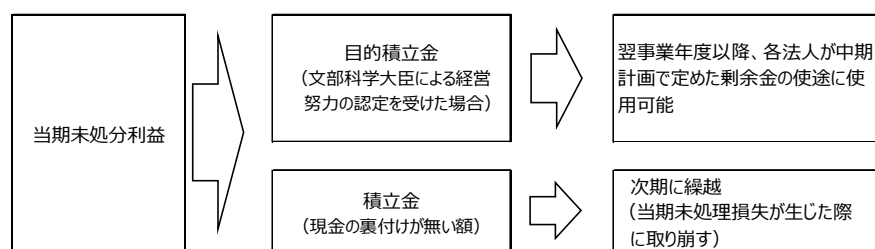
○キャンパス情報ネットワークシステム強化

・基幹スイッチの更新

○施設及び基幹設備の長寿化

・附属特別支援学校改修工事関連経費
・第1体育館改修工事関連経費

■決算剰余金（当期利益）の処分と目的積立金について



教育用可動式生徒用デスクの更新

令和5年度は、当期総利益のうち405,381千円を目的積立金として申請し、承認されました。この目的積立金は、中期計画で定めた使途に充てることができ、本学の中期計画においては「教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる」と定めています。

キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

・本計算書は、資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に焦点を当て、業務活動・将来への投資・資金の調達の各々の目的別にどれだけ資金を投入したか（あるいは獲得したか）を表示しています。

	科目	令和4年度	令和5年度
○通常の業務活動に伴う資金	I 業務活動によるキャッシュフロー	447,423	137,387
	・教育研究関連業務支出	▲ 1,654,789	▲ 2,000,668
	・人件費支出	▲ 4,805,384	▲ 4,813,139
	・その他の業務支出	▲ 365,280	▲ 283,273
	・運営費交付金収入	3,846,060	3,544,830
	・学生納付金収入	2,377,470	2,429,628
	・受託研究等収入	444,798	514,506
	・補助金等収入	342,020	467,750
	・寄附金収入	145,058	156,993
	・その他収入等	117,469	120,755
○将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金	II 投資活動によるキャッシュフロー	▲ 140,771	279,310
	・有価証券の取得による支出	▲ 100,000	▲ 130,000
	・有価証券の償還による収入	100,000	0
	・有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 663,467	▲ 211,280
	・有形・無形固定資産の売却による収入	99	0
	・施設費による収入	580,508	614,360
	・施設費の精算による返還金の支出	▲ 59,510	0
	・その他の投資支出	—	—
	・その他の投資収入	155	0
	・定期預金の預入による支出	▲ 137,250	0
	・定期預金の払戻による収入	137,250	0
	・利息及び配当金の受取額	1,444	6,231
○資金調達及び返済による資金	III 財務活動によるキャッシュフロー	▲ 60,021	▲ 78,944
	・リース債務の返済による支出	▲ 58,371	▲ 77,010
	・利息の支払額	▲ 1,649	▲ 1,934
	IV 資金に係る換算差額	▲ 2	0
	V 資金増加額	246,629	337,752
	VI 資金期首残高	2,158,958	2,405,587
	VII 資金期末残高	2,405,587	2,743,340

注。計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位：千円)

・本注記は、国立大学法人を運営するにあたっての国民負担額を示します。

・Vに示された金額が当該年度における本学に対する負担額を表します。

	科目	令和4年度	令和5年度
○損益計算書の費用から自己収入を控除した、大学の業務費用	I 業務費用（1）＋（2）	2,902,811	4,104,928
	（1）損益計算書上の費用	7,677,987	7,539,152
	（2）（控除）自己収入等	▲ 4,775,176	▲ 3,434,224
	II 資本剰余金を減額したコスト等	591,967	645,360
○国、地方公共団体の資産を利用した際、民間と比べて優遇されたコストを示した	III 機会費用	85,142	189,840
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	642	649
	政府出資の機会費用	84,499	189,191
	IV （控除）国庫納付額	—	—
	V 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	3,579,920	4,940,129

注。計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

福島大学の1年間の運営にかかる国民一人当たりの負担額

39円

福島大学の国立大学法人等業務コスト 49億4,012万円 ÷ (人口) 1億2,400万3千人 ※

※「人口推計」（総務省統計局による2024.03.01現在）

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

(単位：千円)

・本注記は、資本剰余金を減額する損益外のコストや引当外退職給付増加見積額として損益計算に含めていない引当外のコストを、損益計算書の情報と併せて一元的に表したものです。

科目	令和4年度	令和5年度
当期総利益（当期総損失）	4,641,471	432,002
減価償却相当額	▲ 632,515	▲ 615,535
除売却差額相当額	0	▲ 1,099
賞与引当増加相当額	709	▲ 7,600
退職給付引当増加相当額	39,383	▲ 21,125
小計	▲ 591,967	▲ 645,360
施設費収益相当額	572,363	228,420
資本剰余金を減額したコスト等を 含めた損益相当額	4,621,868	15,063

○損益計算書には費用として反映されなかったが、大学の業務運営にかかった費用で、最終的に国民の負担となるもの

注. 計数については、単位未満を切り捨てて表示しているため、合計欄の数値と内訳の合計額が一致しない場合があります。

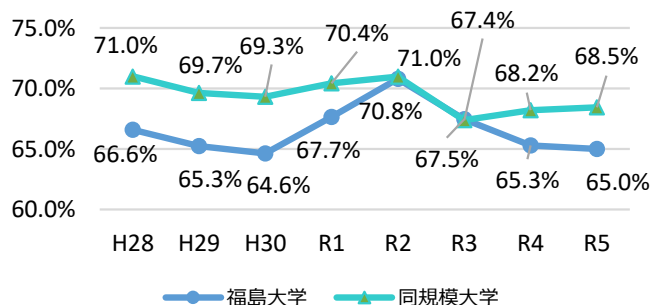
財務指標

財務指標からみた同規模大学※との比較

※医学系学部を有さず、学生収容定員に占める文科系学生数が理工系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人

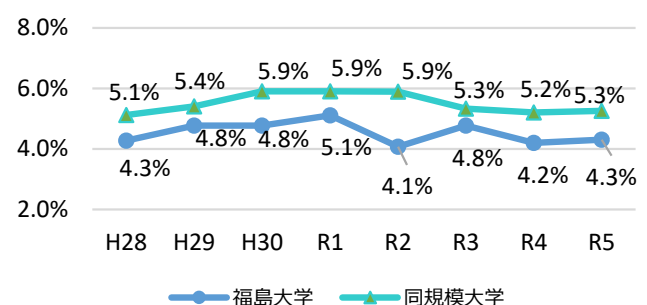
(小樽商科大学、福島大学、筑波技術大学、東京外国語大学、東京芸術大学、一橋大学、滋賀大学)

人件費率



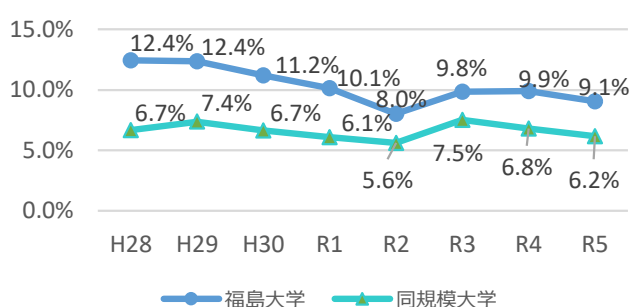
※人件費比率 = 人件費 ÷ 業務費

一般管理費率



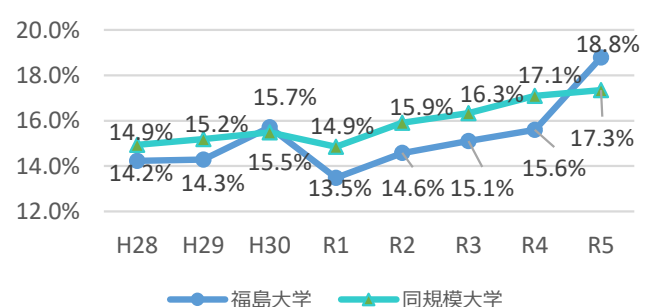
※一般管理費比率 = 一般管理費 ÷ 業務費

業務費対研究経費比率



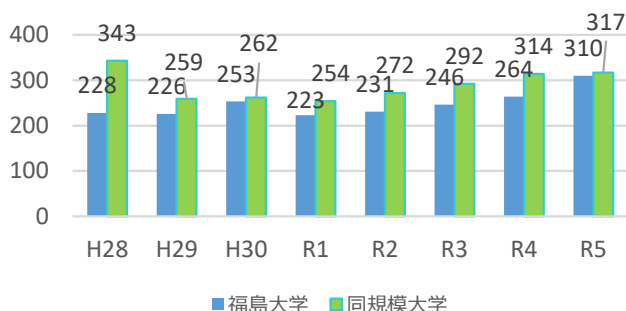
※業務費対研究経費比率 = 研究経費 ÷ 業務費

業務費対教育経費比率



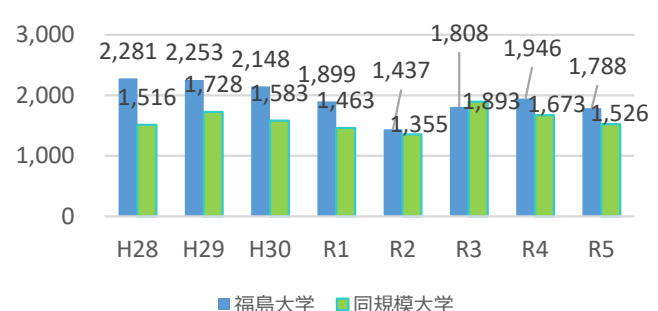
※業務費対教育経費比率 = 教育経費 ÷ 業務費

学生一人あたり教育経費



※学生当教育経費 = 教育経費 ÷ 学生数

教員一人あたり研究費

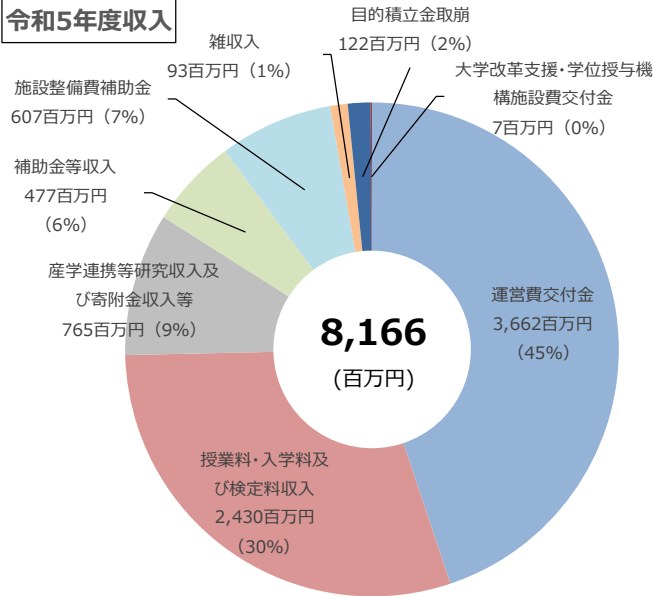


※教員当研究経費 = 研究経費 ÷ 教員数

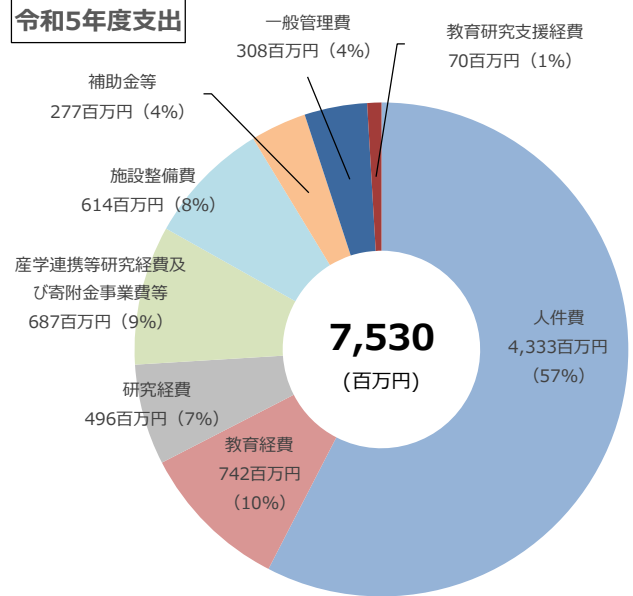
収入・支出決算額

福島大学の運営は、主に運営費交付金及び授業料等の学生納付金で行われています。国の厳しい財政事情により、運営費交付金の交付額は年々減少傾向にあるため、補助金や受託研究、寄附金等の多様な財源の確保及び経費節減に努め、安定した教育・研究・地域貢献活動に取り組んでいます。

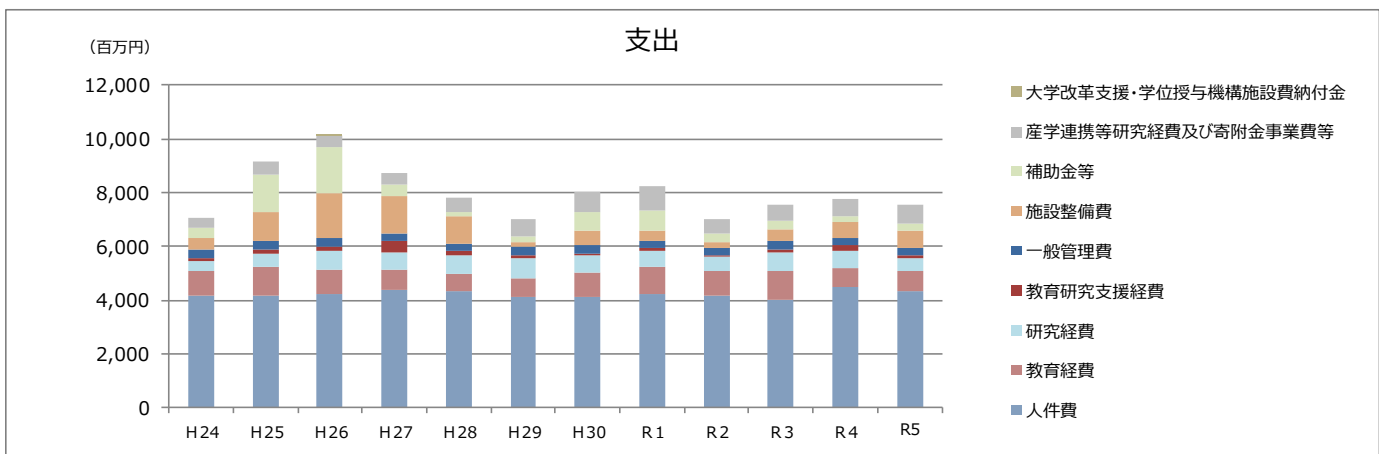
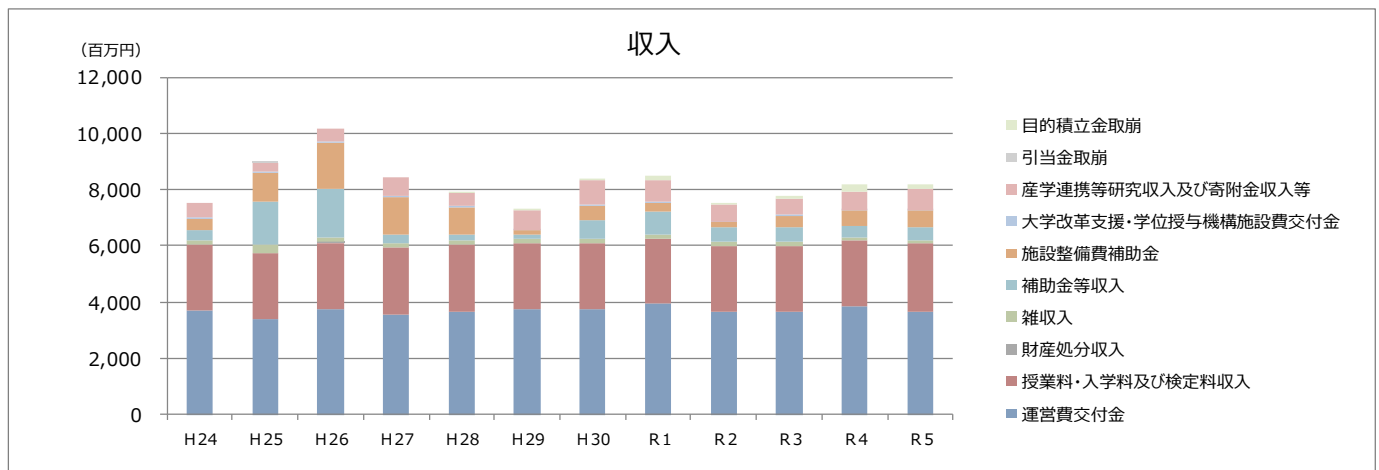
令和5年度収入



令和5年度支出



▼収入・支出の推移



外部資金の受入状況

科学研究費助成事業

基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする競争的研究資金

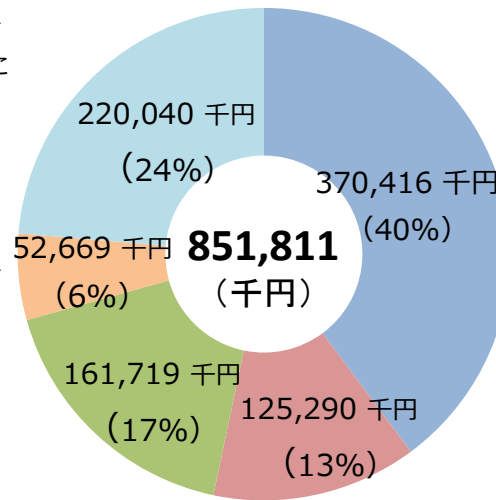
共同研究

民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れて、大学の教員が、民間機関等の研究者と共通の課題につき、共同もしくは分担して行う研究

奨学寄附金

大学において、学術研究に要する経費等、教育研究の奨励を目的とする経費に充てるべきものとして、学外機関等から受け入れる寄附金

令和5年度外部資金受入額



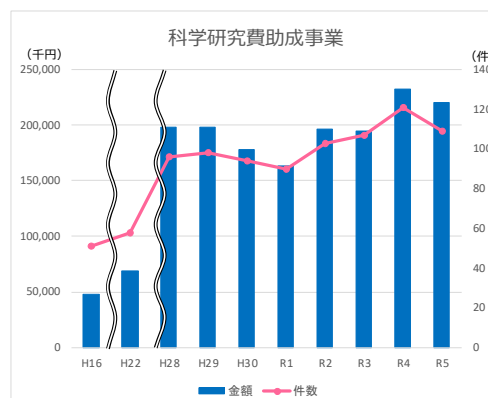
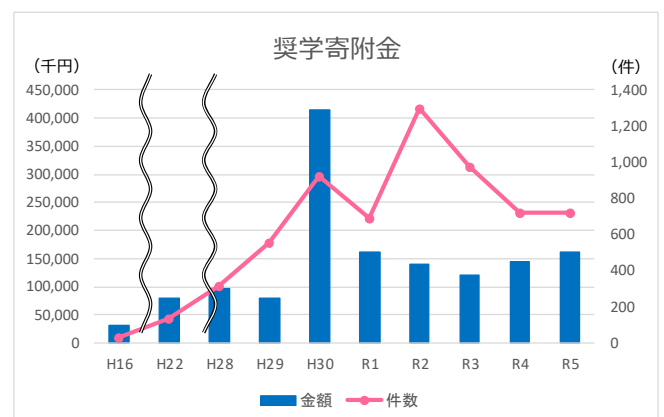
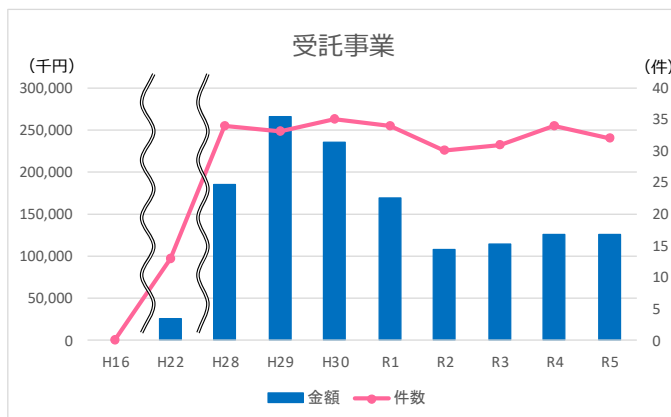
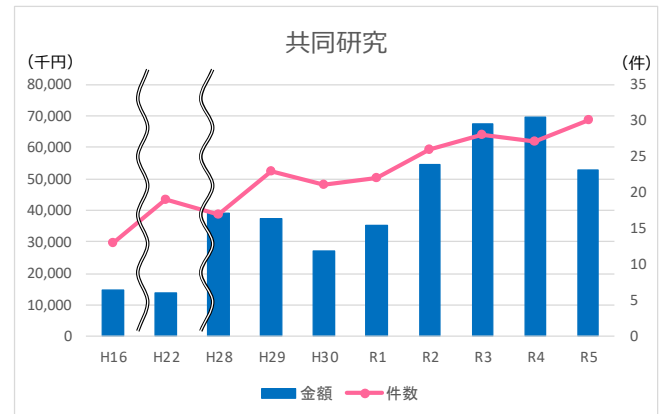
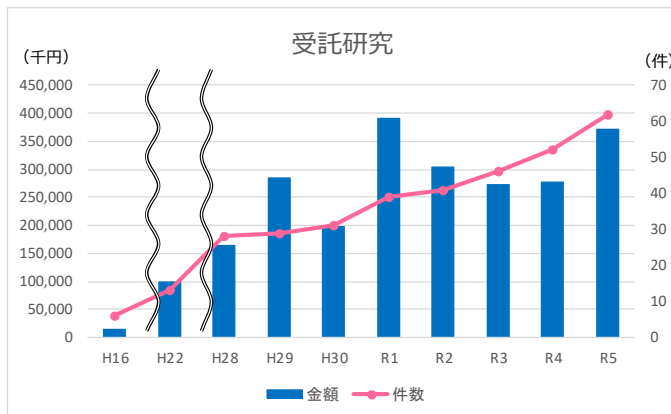
受託研究

大学が民間企業、国公立の試験研究機関や地方公共団体などから委託を受けて、大学の教員が公務として行う研究で、その成果を委託者へ報告する制度

受託事業

民間等の機関から委託を受けて行う業務（受託研究を除く）において、大学の教員が契約に基づき業務を行い、その成果を委託者に報告する制度

▼外部資金受入額・受入件数の推移

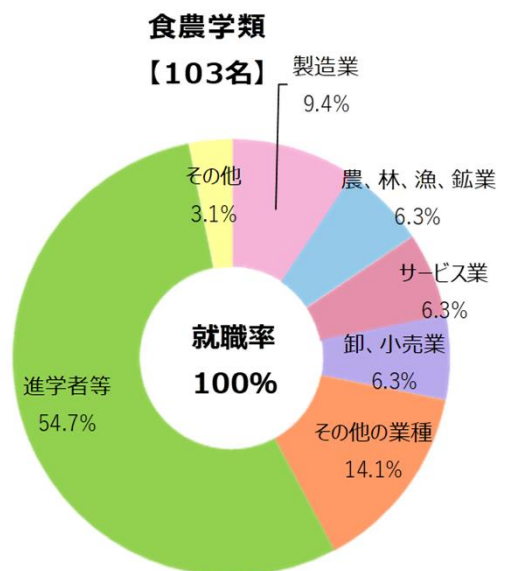
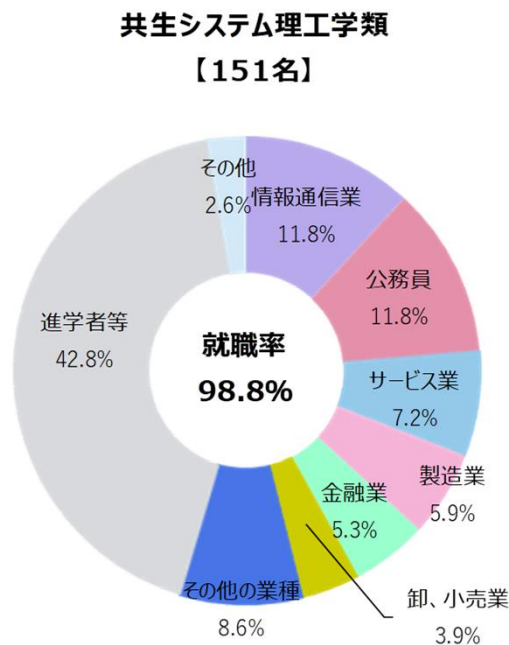
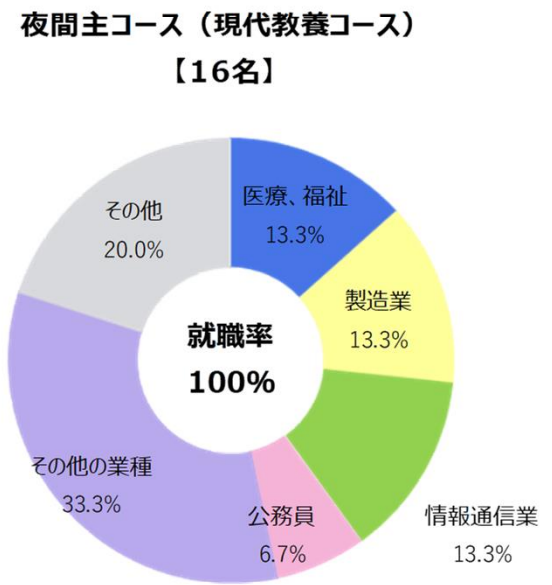
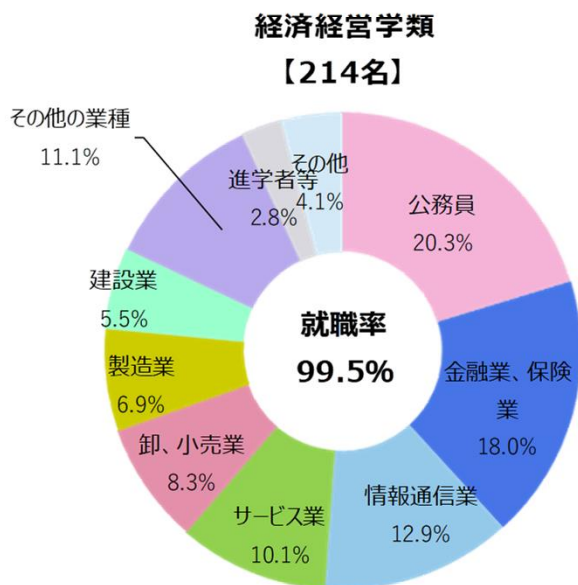
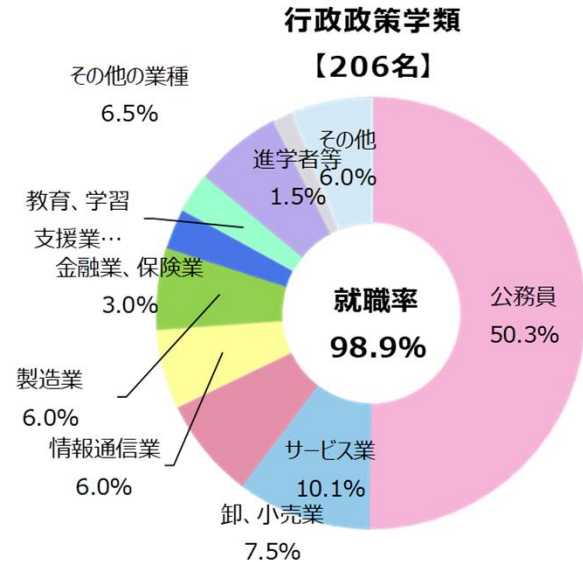
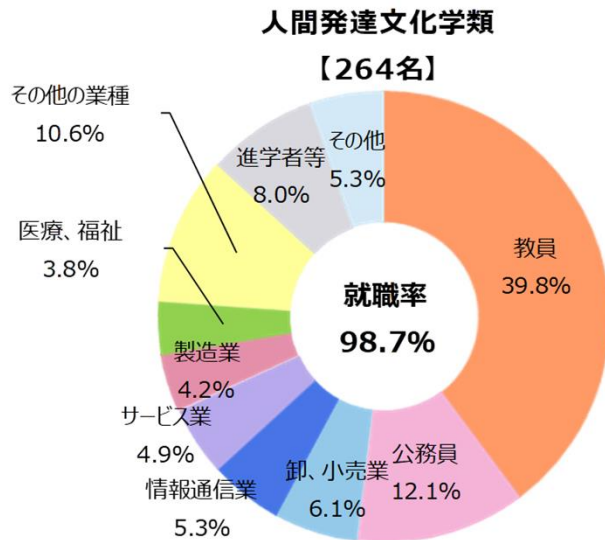


卒業生進路状況

【内の人数は卒業生数】

令和5年度卒の学生は、大学入学と同時にコロナ禍となり、オンライン授業への変更等もあり、社会全体が先行き不透明な中、行動制限も相まって思うように学生生活が送れない学年でした。就職活動が本格化する頃には対面に戻り、売り手市場ではありましたが、希薄になった人間関係やコミュニケーションの不足から、特に対面での就職活動に苦戦し、様々な悩みを持つ学生が多く見られました。

このような状況のもと、本学の就職率は、昨年度の98.2%から99.1%と0.9ポイント上昇し、平成16年度以降、過去最高の結果を更新しました。



基金の種類

福島大学基金

★目的

大学全体の活動を広く支援する基金です。教育・学生支援事業、研究推進事業、大学の発展・充実に資する事業に活用します。

しのぶ育英奨学金基金

★目的

学業・人物ともに優秀であり、かつ経済的に困難な状況にあって勉学意欲が高い日本人学生個人を対象に給付型の奨学金を支給することを目的としています。

松川資料研究基金

★目的

戦後最大の冤罪事件である松川事件に関する貴重な資料を「広く今に生かす」ため、松川事件関係資料の収集・整理、情報発信等に活用します。

農学支援基金

★目的

食農学類の設置および運営に対して総合的に支援を行い、本学の使命を達成することを目的としています。

経済経営学類創立100周年記念教育支援基金

★目的

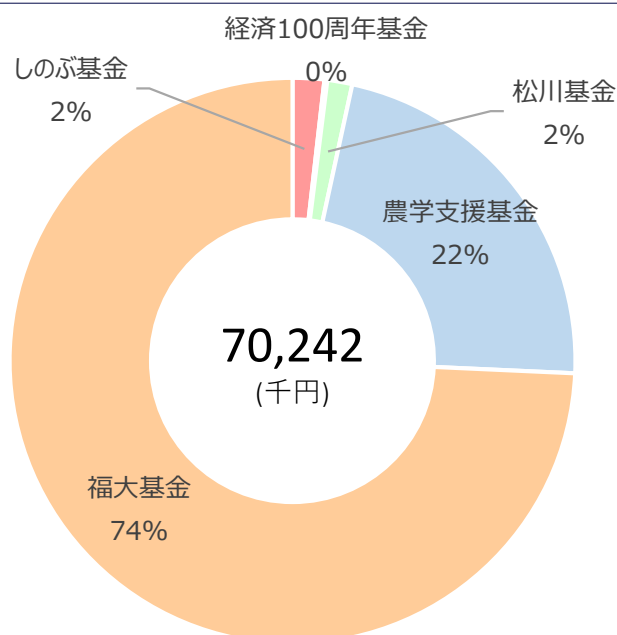
世界的視野を持って地域で活躍するグローバル人材育成のため、本学経済経営学類生および経済学研究科生の就学環境の充実に資することを目的としています。



中央大学（韓国）短期語学研修における文化体験の様子
（福島大学基金で支援）

基金の受入状況

基金名	件数	金額 (千円)
福島大学基金	514	52,183
しのぶ育英奨学金基金	97	1,277
農学支援基金	28	15,673
経済経営学類創立100周年 記念教育支援基金	3	109
松川資料研究基金	1	1,000



税制上の優遇措置等について

各基金への寄附金については、所得税、個人住民税、法人税の税制上の優遇措置が受けられます。

また、『しのぶ育英奨学金基金』への寄附金については、「所得控除」の制度に加え、『税額控除制度』が適用になります。

お問い合わせ先

福島大学総務課校友会・基金支援室

〒960-1296 福島市金谷川1番地

TEL : 024-503-4991 FAX : 024-548-3180

E-mail : kikin@adb.fukushima-u.ac.jp

基金ホームページ : <https://www.fukushima-u.ac.jp/donation/>